

# 「SDGsに積極的」は50.6% 初の前年比低下

「実践企業」は過去最高も「意欲あり」がダウン  
「余裕のなさ」が足かせに

## 北海道・SDGsに関する企業の意識調査(2025年)



本件照会先

松田 尚也(調査担当)  
帝国データバンク  
札幌支店情報部  
011-272-3933(直通)  
info.sapporo@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/08/14

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

『SDGsに積極的』な北海道内企業の割合は前年比0.3ポイント減の50.6%となり、2020年の調査開始以降、初めて低下した。内訳は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」が同3.5ポイント増の27.1%と過去最高となったが、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」が同3.8ポイント減の23.5%となったことで、積極的な企業の割合は低下する結果となった。SDGsの項目に取り組む企業の72.2%がその効果を実感、「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」が上位に並んだ。

※株式会社帝国データバンク札幌支店は北海道内1,108社を対象に、SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)に関する企業の見解についてアンケート調査を実施した。なお、SDGsに関する調査は2020年以降、毎年実施し、今回で6回目

調査期間:2025年6月17日~6月30日(インターネット調査)

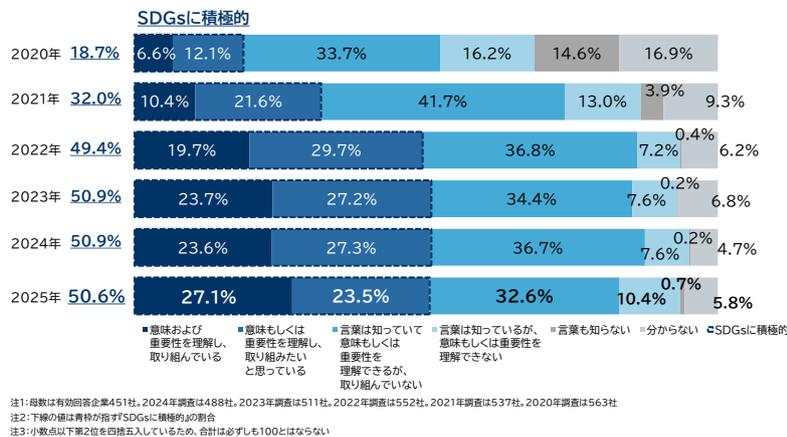
調査対象:道内1,108社、有効回答企業数は451社(回答率40.7%)

## 「SDGsに取り組んでいる」企業の割合は過去最高の27.1%も、「取り組みたいと思っている」企業は低下、積極性鈍る

自社におけるSDGsへの理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」道内企業は前年比3.5ポイント増の27.1%となり、2020年の調査開始以降で最高を更新した。「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は同3.8ポイント減の23.5%。合計すると『SDGsに積極的』な企業は同0.3ポイント減の50.6%と、初めて前年から低下する結果となった。

「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は32.6%、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は10.4%で、合計すると、『SDGsを認知しつつも取り組んでいない』企業は同1.3ポイント減の43.0%となった。

### SDGsへの理解と取り組み

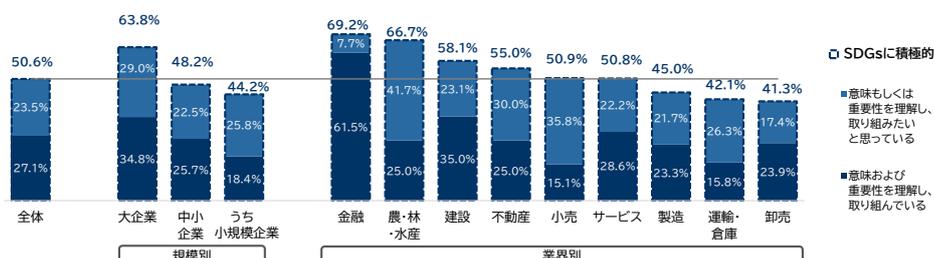


## 規模が小さいほど『SDGsに積極的』な企業割合低く

企業規模別にみると、「大企業」ではSDGsに積極的な道内企業が63.8%と、全体(50.6%)を大幅に上回った。「中小企業」では48.2%、うち「小規模企業」では44.2%となった。規模が小さいほどSDGsに積極的な企業の割合が低くなる傾向が続いている。

中小企業からは「中小企業でできることは限られる」(その他の水産食料品製造、小規模企業)、「中小零細企業は社員個人の心がけによる省エネ等で環境への負荷を減少させ、持続可能な社会に貢献するくらいしか取り組み方法が見当たらない」(総合リース、小規模企業)といった声が聞かれた。

### SDGsに積極的な企業割合～規模・業界別～

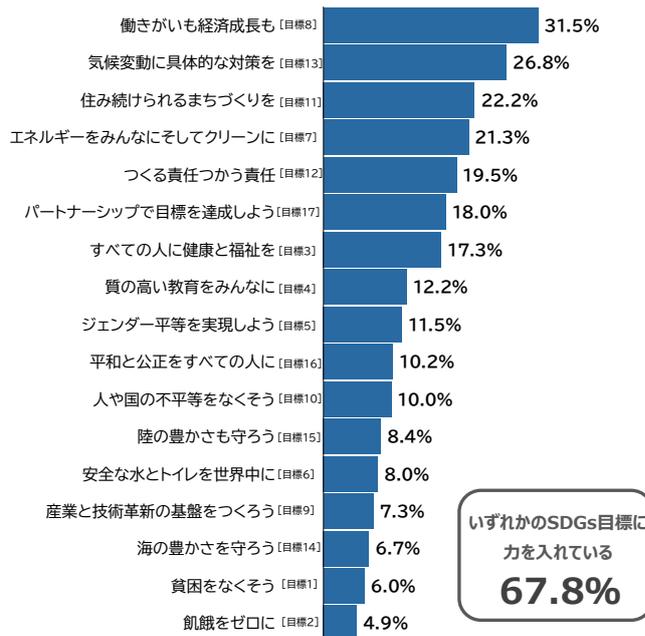


SDGsに積極的な企業を業界別にみると、『金融』が69.2%で最も高く、『農・林・水産』が66.7%、『建設』が58.1%、『不動産』が55.0%、『小売』が50.9%、『サービス』が50.8%で続き、全体(50.6%)を上回った。企業からは、「業務上、重要なテーマと考えている。より積極的に取り組みたい」(ラジオ放送、小規模企業)といった声が寄せられた。

## 現在力を入れている項目は「働きがいも経済成長も」がトップ

SDGs17の目標の中で、現在力を入れている項目を尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が31.5%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、カーボンニュートラル製品の使用などを含む「気候変動に具体的な対策を」(26.8%)、地元コミュニティ活動への参加、まちづくり支援などを含む「住み続けられるまちづくりを」(22.2%)、再生可能エネルギーの利用などを含む「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(21.3%)が続いた。総じて、いずれかのSDGs目標に力を入れている企業は前年(69.9%)から2.1ポイント減の67.8%となった。

SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)



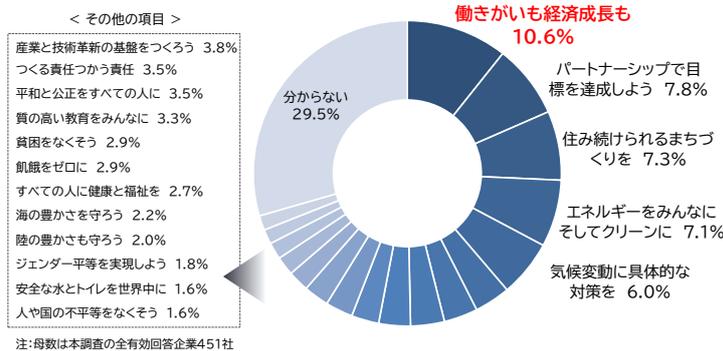
注:母数は本調査の全有効回答企業451社

## 今後最も取り組みたい項目も「働きがいも経済成長も」がトップ

今後、最も取り組みたい項目について尋ねたところ、現在力を入れている項目と同様に「働きがいも経済成長も」が10.6%でトップ、全項目の中で唯一1割を超えた。

次いで、「パートナーシップで目標を達成しよう」(7.8%)や「住み続けられるまちづくりを」(7.3%)、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(7.1%)が上位に並んだ。

## SDGs17 目標のうち、今後最も取り組みたい項目



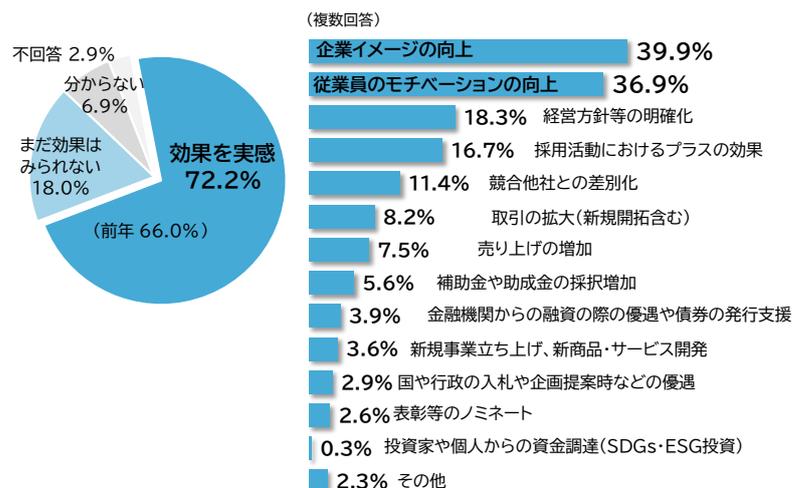
## 企業の7割超がSDGsの効果を実感、「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」が上位

現在SDGs各目標に力を入れている道内企業に取り組みによる効果を尋ねたところ、『効果を実感』している企業の割合は前年(66.0%)から6.2ポイント増の72.2%となった。

具体的な効果としては、「企業イメージの向上」が39.9%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「従業員のモチベーションの向上」(36.9%)、「経営方針等の明確化」(18.3%)、「採用活動におけるプラスの効果」(16.7%)が続いた。

また、「競合他社との差別化」(11.4%)や「取引の拡大(新規開拓含む)」(8.2%)、「売り上げの増加」(7.5%)といった効果を実感している企業もあり、SDGsへの取り組みが社会課題の解決に貢献するだけでなく、ビジネスチャンスの獲得や業績の向上にもつながる可能性があることが示された。

## SDGsへの取り組みによる効果



## まとめ

本調査の結果、『SDGs に積極的』な道内企業の割合が 50.6%となり、初めて低下した。内訳は、SDGs の意味等を理解し、取り組んでいる企業が前年より 3.5 ポイント上昇し調査開始以降で最高の 27.1%となったものの、取り組みたい企業の割合が 3.8 ポイント低下し、全体ではマイナスとなった。一方で、『SDGs を認知しつつも取り組んでいない』企業の割合は微減の 43.0%だった。特に中小企業からは「余裕がない」のほか、「メリットがあるように思えない」といった声も寄せられた。

SDGs の項目に取り組む企業のうち、7 割超が取り組みの効果を実感していることが分かった。具体的には、「企業イメージの向上」や「従業員のモチベーションの向上」など非財務面での企業価値の向上に関する効果が上位に並んでいた。また、競合他社との差別化や取引拡大、売上増を実現した企業もあり、SDGs を通じた社会課題の解決と企業の発展が両立可能であることが示唆されている。

現在、経済大国のアメリカが SDGs や環境問題などに対して消極的な姿勢をみせているほか、足元での世界的な物価高騰や地政学的リスクの存在など諸問題により、SDGs への関心が薄れる懸念がある。しかし、環境や人権、多様性に対する人々の意識は高まり続けており、SDGs への取り組みが企業の競争力向上や商品の購入意欲、採用活動の促進につながるケースは増えていくと考えられる。特に資金や人的余裕がない中小企業は SDGs を“身近なことから”少しずつ取り組んでいくことが一策であり、それを後押しする国や自治体による具体的な取り組み事例とメリットの共有や相談窓口・補助金制度の充実など、支援策の強化が求められる。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

